

四半期報告書

(第18期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

デジタルアーツ株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	デジタルアーツ株式会社
【英訳名】	Digital Arts Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 道具 登志夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03-5220-1160（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 眞田 久雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03-5220-1160（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 眞田 久雄
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高(千円)	1,328,290	1,351,726	2,707,875
経常利益(千円)	377,770	274,694	565,556
四半期(当期)純利益(千円)	206,806	166,235	310,299
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	206,806	166,235	310,299
純資産額(千円)	3,095,733	3,330,705	3,212,858
総資産額(千円)	3,872,389	4,256,879	4,101,407
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1,511.97	1,204.64	2,268.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	1,503.43	1,203.83	2,256.20
自己資本比率(%)	77.3	75.5	75.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	365,363	378,592	847,581
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△658,774	△273,683	△899,336
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△59,195	△49,543	△80,271
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,185,439	1,461,385	1,406,020

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	717.58	1,187.90

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、この判断については、本四半期報告書提出時（平成24年11月13日）現在において、当社グループが判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）における当社グループを取り巻く経営環境は、海外では欧州を中心とした世界景気懸念が依然として見られたものの、国内では堅調な個人消費や震災の復興需要等による設備投資の緩やかな持ち直しによって回復基調となりました。このため、IT市場においても比較的安定的な成長が継続しました。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,351,726千円（前年同期比101.8%）、売上原価は355,623千円（前年同期比126.7%）、販売費および一般管理費は723,289千円（前年同期比108.0%）となりました。営業利益は272,813千円（前年同期比72.2%）、経常利益は274,694千円（前年同期比72.7%）、当期純利益は166,235千円（前年同期比80.4%）となりました。

売上高は、公共向け市場における前期の大型案件受注の影響により、前年同期比では横ばいで推移しております。当該大型案件の影響は当期業績予想には織込み済みであり、その他の市場ならびに案件に対して組織的な拡販活動を推進した結果、売上高、利益額ともに当期間における業績予想を上回る結果となりました。

各市場の業績は次の通りです。

企業向け市場

主力商品であるWebフィルタリングソフト「i-FILTER」及び電子メールフィルタリングソフト「m-FILTER」の販売は順調に推移しております。特に「m-FILTER」は、昨今の情報漏洩対策へのニーズの高まりを受け販売を促進した結果、好調に伸長し、継続して引き合いが増加しております。また、企業向けを中心にクラウドサービスのニーズが年々高まっており、「i-FILTER」ならびに「m-FILTER」のクラウドエディションも好調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高における製品別構成比は、「i-FILTER」79.9%、その他製品20.1%となり、「i-FILTER」以外の売上高構成比が20%を超えるまでに成長し、情報セキュリティメーカーとして順調に推移しております。

この結果、企業向け市場の売上高は、684,281千円（前年同期比111.8%）となりました。

公共向け市場

前述の前期の大型案件受注の影響により前年同期比では減収となっているものの、継続して中央省庁向け及び地域に密着した営業活動を展開した結果、官公庁や地方自治体への販売が順調に進みました。

この結果、公共向け市場の売上高は527,283千円（前年同期比90.0%）となりました。

家庭向け市場

当期より本格的な有料サービスを開始したスマートフォン向けアプリの「i-フィルター」（iOS版ならびにAndroid版）は、ユーザーの加入促進を図るため携帯電話会社と連携し、携帯電話会社の料金と同時に利用料を請求する仕組みの開始などの施策を行いました。また、携帯電話販売事業者（携帯ショップ）のチャネルを利用した販促活動を本格始動いたしました。当該アプリのダウンロード件数は、当第2四半期単独で約8千件増加し、累計で5万8千件を超えました。

この結果、家庭向け市場の売上高は、140,161千円（前年同期比107.6%）となりました。

海外における活動

米国ならびに英国の子会社にて各言語に対応したフィルタリングデータベースの収集業務を行っておりますが、当第2四半期までに英語と欧州言語が現地類似製品の品質を超えるまでになり、順調にグローバル化の準備を推進しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、売上債権の回収による現預金の増加55,335千円、ソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の増加97,513千円等により、前連結会計年度末に比べ155,471千円増加し、4,256,879千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、未経過保守売上による前受金の増加35,037千円等により、前連結会計年度末に比べ37,624千円増加し、926,174千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加166,235千円、新株予約権の増加2,506千円、新株発行による資本金及び資本剰余金の増加31,201千円、配当による利益剰余金の減少82,095千円により、前連結会計年度末に比べ117,847千円増加し、3,330,705千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが378,592千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが273,683千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが49,543千円の支出となったため、当第2四半期連結会計期間末には1,461,385千円（前連結会計年度末比55,365千円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、税金等調整前四半期純利益279,363千円及び減価償却費174,690千円、また売上債権の減少43,238千円、法人税等の支払124,400千円等により、合計で378,592千円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、有形固定資産の取得による支出19,243千円、無形固定資産の取得による支出244,406千円等により、合計で273,683千円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当の支払80,426千円及び株式の発行による収入30,883千円により、合計で49,543千円の支出となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,299千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,360
計	450,360

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	141,330	141,330	東京証券取引所 市場第二部	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	141,330	141,330	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	141,330	—	713,590	—	700,222

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
道具 登志夫	東京都世田谷区	45,072	31.89
DAM株式会社	東京都世田谷区奥沢7丁目14番5号	6,800	4.81
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,651	1.88
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,526	1.79
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町 369番地	1,620	1.15
青木 由美子	北海道札幌市豊平区	1,178	0.83
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	1,040	0.74
難波江 和久	東京都文京区	1,028	0.73
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4番	854	0.60
道具 勇夫	東京都大田区	720	0.51
計	—	63,489	44.92

- (注) 1 道具登志夫氏の所有株式数には、デジタルアーツ株式会社役員持株会における同氏の持分を含めており
ます。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株数であり
ます。
- 3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務の株式数については、当社として把握する
事ができないため記載しておりません。
- 4 上記の他、自己株式3,100株(発行済株式総数に対する所有株式の割合2.19%)を所有しております。
- 5 当第2四半期会計期間において、以下の大株主の異動がありました。
なお、DAM株式会社は、当社代表取締役社長 道具登志夫の資産管理会社であります。

氏名又は名称	住所		所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
DAM株式会社	東京都世田谷区奥沢7丁目14番5号	異動前	—	—
		異動後	6,800	4.81
道具 登志夫	東京都世田谷区	異動前	51,872	36.70
		異動後	45,072	31.89

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,230	138,230	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	141,330	—	—
総株主の議決権	—	138,230	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
デジタルアーツ 株式会社	東京都千代田区大手 町一丁目5番1号	3,100	—	3,100	2.19
計	—	3,100	—	3,100	2.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,905,305	1,960,640
受取手形及び売掛金	724,573	716,372
有価証券	100,714	100,744
製品	3,593	11,168
その他	98,090	97,450
流動資産合計	2,832,277	2,886,378
固定資産		
有形固定資産	149,614	141,774
無形固定資産		
ソフトウェア	555,860	558,507
その他	57,173	152,040
無形固定資産合計	613,033	710,547
投資その他の資産	506,481	518,180
固定資産合計	1,269,129	1,370,501
資産合計	4,101,407	4,256,879
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,643	1,942
未払法人税等	129,145	118,379
賞与引当金	87,298	95,985
前受金	389,627	424,664
その他	245,470	253,090
流動負債合計	858,185	894,062
固定負債		
資産除去債務	29,733	31,218
その他	630	892
固定負債合計	30,363	32,111
負債合計	888,549	926,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,989	713,590
資本剰余金	684,623	700,222
利益剰余金	1,894,540	1,978,679
自己株式	△180,518	△180,518
株主資本合計	3,096,634	3,211,974
新株予約権	116,223	118,730
純資産合計	3,212,858	3,330,705
負債純資産合計	4,101,407	4,256,879

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,328,290	1,351,726
売上原価	280,623	355,623
売上総利益	1,047,667	996,102
販売費及び一般管理費	※ 669,867	※ 723,289
営業利益	377,799	272,813
営業外収益		
受取利息	328	470
受取手数料	131	163
為替差益	—	675
未払配当金除斥益	—	869
雑収入	0	19
営業外収益合計	460	2,198
営業外費用		
株式交付費	81	317
為替差損	407	—
営業外費用合計	489	317
経常利益	377,770	274,694
特別利益		
新株予約権戻入益	1,349	5,177
受取和解金	2,578	—
特別利益合計	3,928	5,177
特別損失		
固定資産除却損	236	508
本社移転費用	4,000	—
特別損失合計	4,236	508
税金等調整前四半期純利益	377,462	279,363
法人税等	170,656	113,128
少数株主損益調整前四半期純利益	206,806	166,235
四半期純利益	206,806	166,235

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	206,806	166,235
四半期包括利益	206,806	166,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,806	166,235

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	377,462	279,363
減価償却費	131,716	174,690
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,624	8,686
受取利息	△328	△470
新株予約権戻入益	△1,349	△5,177
固定資産除却損	236	508
売上債権の増減額(△は増加)	△19,812	43,238
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,372	△7,575
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,772	△4,701
未払金の増減額(△は減少)	10,683	△1,767
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△595	△262
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△29,867	620
その他の流動負債の増減額(△は減少)	10,984	9,399
その他	21,426	5,277
小計	505,036	501,831
利息及び配当金の受取額	345	1,162
法人税等の支払額	△140,018	△124,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,363	378,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,035	△19,243
無形固定資産の取得による支出	△159,873	△244,406
投資有価証券の取得による支出	△304,023	—
子会社株式の取得による支出	△48,515	—
敷金及び保証金の差入による支出	※2 △127,327	※2 △9,594
その他	—	△440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△658,774	△273,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	318	30,883
配当金の支払額	△59,514	△80,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,195	△49,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△352,606	55,365
現金及び現金同等物の期首残高	1,538,046	1,406,020
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,185,439	※1 1,461,385

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給与手当	197,786千円	225,583千円
賞与引当金繰入額	44,528	47,662

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,684,756千円	1,960,640千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△600,000	△600,000
取得日から3か月以内に満期日の到来する有価証券	100,683	100,744
現金及び現金同等物	1,185,439	1,461,385

※2 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
 本社移転に係る敷金及び保証金の支出額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
 営業所移転に係る敷金及び保証金の支出額を記載しております。

(株主資本等関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	61,547	450	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	82,095	600	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(注) 配当の総額及び1株当たりの配当額は東京証券取引所上場記念配当の総額20,523千円、1株当たり150円を含むものであります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	41,469	300	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動に関する事項

新株予約権の行使による新株発行に伴い、第1四半期連結会計期間において資本金が15,601千円、資本剰余金が15,599千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が713,590千円、資本剰余金が700,222千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,511円97銭	1,204円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	206,806	166,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	206,806	166,235
普通株式の期中平均株式数(株)	136,779	137,996
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,503円43銭	1,203円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	777	93
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	<p style="text-align: center;">新株予約権</p> 平成17年6月20日決議 潜在株式の数 486株 平成19年6月21日決議 潜在株式の数 433株 平成20年6月24日決議 潜在株式の数 889株 平成21年6月24日決議 潜在株式の数 935株	<p style="text-align: center;">新株予約権</p> 平成17年6月20日決議 潜在株式の数 477株 平成19年6月21日決議 潜在株式の数 416株 平成20年6月24日決議 潜在株式の数 801株 平成21年6月24日決議 潜在株式の数 867株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………41,469千円

(ロ) 1株当たりの金額……………300円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

デジタルアーツ株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年

業務執行社員 公認会計士 瀬尾 佳之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデジタルアーツ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デジタルアーツ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。